

第 163 回 山形県社会教育委員の会議 議事録

日時：平成 23 年 2 月 15 日（火）13:30～16:00

会場：県庁 1002 会議室

4 議 事

(1) 平成 22 年度社会教育事業の実績について

資料 1、補助資料 1 をもとに説明（東海林補佐）

【金澤委員】

2 月 6 日（日）開催の最上地区における山形ふるさと塾語り部研修会の参加者は何名か。

【高梨主査】

約 40 名の参加者だった。

【落合委員】

幼児共育推進事業のふれあい活動プログラム開発では、どのようなプログラム開発を行ったのか。また、県内 4 地区とは、具体的にどの地区で実施したのか。

【東海林補佐】

プログラム開発は、村山、最上、置賜、庄内の各地区において行った。内容としては、地域とのかかわり、大人と子どもとのかかわりなどを重視したプログラムを開発した。

【座長（舩田委員）】

プログラム開発の具体的なイメージについて伺いたい。

【阿部主査】

「家庭」「幼稚園・保育所等」「地域」の三者の連携による幼児共育を推進するため、推進の中心となる幼稚園や保育所等での実践的なプログラムの開発を、各教育事務所と幼稚園・保育所が連携して取組んだ。今年度は、地域とのかかわりを重視したプログラム開発を行い、来年度についてはその検証を行う予定である。

なお、今後、開発された地域とのかかわりを重視した活動プログラムをまとめたリーフレットを作成する。新年度当初に幼稚園や保育所等に配布し、普及・活用を図ってまいりたい。

【加藤委員】

庄内地区の「幼児共育」の実践についてかかわっている立場から申し上げる。

プログラム開発については、カリキュラムに幼児共育の視点を取り入れ、日常的な活動につなげていきたいという考えから、今年度、庄内町の幼稚園において、カリキュラムの検証からスタートした。その作業の中で気づいたのは、園と家庭とのつながりや幼保小の連携はあるが、園と地域とのつながりが薄く、かかわっていただく地域の人材を探ることが難しいということだった。しかし、行政担当者（社会教育主事、市町村担当）が丁寧に具体的な例を示しながら協力者を募ってくださったことで、協力する団体やコーディネーターが見つかった。そして、コーディネーターが中心となり、地域の子どもを見守り育てる会「風っ子の会」の設立にまでこぎつけることができた。立ち上げまでには様々な苦労があったが、園は、今後の展開が楽しみだと言ってくれている。地域と園をつなぎ、協力関係をつくるには、行政の果たす役割は非常に大きいと感じている。

【金澤委員】

青年交流事業等、それぞれの発達段階に応じた事業を工夫して実施いただいていると思う。

青年交流事業では 2 回の交流会に多数の参加者があったが、交流会の参加者に企画運営委員は含まれているのか。また、2 回目の交流会は結婚式場を会場にしているが、参加した青年たちの反応につ

いて伺いたい。

【野口委員】

家庭教育支援を通して参加する母親たちの状況を見てみると、**10**年前に比べ結婚や出産の年齢が**3**歳ほど上がり、また、結婚しない方も増えたことで、参加者層が変化していると感じている。山形青年交流事業には、どのようなイメージの方が参加しているのか。

【久世主査】

交流会の参加者には企画運営委員も含まれているが、青年たちはそれぞれ仕事をしながらの活動ということもあり、**40**名全員が参加してはいない。

2回目の交流会では、フォーマルな雰囲気での結婚式場を会場にしたことで、気軽に参加しにくいという印象があったかもしれないが、式場見学や知事との座談会もあり、参加者の満足度は高かった。

青年交流事業への参加者は、**20**代後半から**30**代前半が主な年齢層だが、**40**代の参加者や子ども連れの方にも参加いただいた。参加者は、それぞれの地域でゆるやかに地域づくりにかかわっている青年サークル（南陽市のサークル等）や、そのメンバーとのつながりで参加してくださった方が多い。企画運営委員の選出にあたっては、各市町村教育委員会にも推薦を依頼し、市町村の職員も委員に含まれている。次年度は、県内1箇所の開催から4地区での事業展開に拡大し、地域で見える形で実施していきたいと考えている。

【安藤委員】

青年交流事業の企画運営委員会と地域青少年ボランティアの勤労青年で構成されているサークルとのつながりや連続性について伺いたい。

若者自立支援に係る相談員・カウンセラー派遣事業については、いつから実施され、どのような団体（NPO法人）に委託されているのか、また、これまでの成果について伺いたい。

【舩田委員（座長）】

若者自立支援事業については、事業が開始された当初、事業のねらいは素晴らしいが対象がひきこもりの青年であることを考えると、出てこない青年たちをどう捉えていくのが難しい事業であると感じた。その事業が継続している点は評価したい。今年度も2回の交流会が実施され、1回目が**36**名、2回目が**42**名参加しているが、参加者のうち、指導者を除くひきこもりの青年たちはどれくらいの参加数であったのか。

【久世主査】

青年交流事業は平成**21**年度から立ち上げられた事業であるが、昨年度、交流会を実施する際を中心となった実行委員は、地域青少年ボランティアのサークルにも声をかけ、今年度もお願いした。〔ヤングサーモンズ（鮭川村）、インスパニア（戸沢村）、ひだまり（山形市）、SICT（東北公益文科大学）等〕

青年交流事業にかかわる青年サークルとYYボランティアのサークルのつながりは、今後とも大事にしていきたい。高校生のボランティアサークルとしては卒業後の活動の場が見出せない、青年のサークルとしては新たなメンバーを見出せない、という課題があり、双方をつなげる仕掛けの必要性を感じている。

【梅津主査】

若者自立支援に係る相談員・カウンセラー派遣事業は、平成**21**年度より実施され3カ年継続される見込みの国のふるさと雇用再生特別基金事業である。委託しているNPO法人は、発達支援研究センター（山形市）、東北青少年自立援助センター蔵王いこいの里（上山市）、から・ころセンター（米沢市）、With優（米沢市）の4団体であり、2年目の今年度は、家庭訪問数や相談件数が増加し、進

学や就職に向けた支援など、単なる悩み相談以上の対応が必要となってきた。

若者自立支援事業の交流会は、ある程度社会参加に向けて意欲が芽生え始めた青年を対象とし、支援団体と連携しながら実施している。1回目、2回目とも参加人数のうち指導者はおよそ12名程度であるが、この事業の場合、参加者を支援者と支援される側とに明確に区別するのが難しい。

(2) 平成23年度社会教育・生涯学習振興行政の推進にあたって

①第5次山形県教育振興計画の見直しについて

資料2をもとに説明（時田専門員）

②社会教育・生涯学習振興行政の推進にあたって（案）

資料2をもとに説明（井上課長）

③社会教育・生涯学習振興施策（案）

資料2をもとに説明（井上課長）

【岩沢委員】

平成23年度から小学校の授業時数が増えることにより、子どもたちの放課後の過ごし方にも少なからず影響が出ると思われるが、放課後子どもプラン推進事業の次年度の方向性について伺いたい。

また、青年交流事業については、次年度以降も継続され、全県的に拡大実施されることはよかったと思う。参加している青年の側では、この事業をどう振り返り、今後、自分たちの活動をどう進めていこうとしているのか。

【石山主査】

放課後子ども教室に関しては、年間での実施日数はある程度あった方が望ましいと思うが、従来通り、開設時間や日数によって制限を設けるつもりはない。授業時数が増え放課後の時間が多少減っても事業の形を変えることはないので、これまでと同様に計画していただきたい。

【久世主査】

青年交流事業については、次年度が本格的なスタートの年であると考えている。これまでの県内1箇所での開催は移動の面で負担をかけていたが、かかわった青年たちは充実感を感じ、次年度の事業についても楽しみにしているようだ。今後の各地区での展開を期待したい。

【野口委員】

5教振の見直しの趣旨に「急速な少子化の進行」とあるが、社会教育や家庭教育の現場を見てきて、子どもたちの生活の大きな変化を感じている。以前は外に出て遊べばたくさんのかかわり合うことができ、近所の人からも声をかけられたが、現在は近所に子どもがあまりいない状況が見られる。そのため、放課後の過ごし方などにも新しい課題が出てきていると思われる。社会教育のサイドからは、子ども同士だけのかかわりが難しくなっているので、縦割りの教育や多世代との交流が重要であることを、5教振の中で明確にできたらよいのではないかと。

また、青年交流事業のよい点は企画に当事者である青年が入っていることである。ほかの事業にもこの考え方を生かし、家庭教育の事業であれば親の参画を促すことにも配慮していただきたい。

【井上課長】

5教振における「かかわり」は、本課の重点であり、施策の中心と考えている。最近では、「新しい公共」のあり方が唱えられ、これまでとは違う「かかわり」が示されている。今後、生涯学習・社会教育振興計画づくりの議論の中心に据えながら検討してまいりたい。

【安藤委員】

新しい公共性にも関連するが、新振興計画策定の際には、従来の社会教育関係団体の支援だけでな

く、NPO等の任意団体と行政の協働・パートナーシップについて、積極的に盛り込んではいかがだろうか。また、青年交流事業等にかかわる青年の課題は、子どもの頃からすでに始まっていると言える。子どもの段階から多世代とかかわり、つながっていくことの重要性についても盛り込んでいただきたい。

学校支援地域本部事業については、平成23年度は実施見込みが19市町村38本部となり、実施市町村数が今年度より3つ減っているが、委託事業から補助事業へ移行することが要因となっているのか。

【舛田委員（座長）】

学校支援地域本部事業を実施していない市町村や学校は、この事業をどう受け止めているのか。

【井上課長】

この事業は、学校と地域をつなぐ事業として、重要な事業と考えている。市町村としては、事業の意義は認めつつも、委託事業から補助事業に変わり事業費の負担が求められるようになるため、当初から委託事業の3年間のみの受託を予定していた市町村もあったようだ。

実施市町村数は減っているが、本部数は増えている。現在作成中の事例集の配布等を通して、市町村や学校に対して本事業の周知を進め、今後ともこの事業のよさをしっかり普及していきたい。

【石山主査】

この事業は、3年前、全市町村での本部設置を目指しスタートした。しかし、市町村としては、従来からある学校と地域の連携の仕組みをいじりたくない、あるいは、委託事業では市町村の一部の地域でしか実施できないことにも抵抗感があった。補助事業となったことで市町村内の本部数を増やせるようになるので、実施市町村の増加をしていきたい。

【安藤委員】

戸沢村では、従来からある連携の仕組みに、この事業の予算をうまく生かしているようだ。

【石山主査】

この事業が始まったころのスキームでは市町村内の全地区に設置することが可能だったため、戸沢村では全校に設置することができたが、その後、1市町村あたり1本部に制限された。

補助事業に移行したことで、川西町や庄内町など、全地区に設置する計画をしている市町村もある。

【舛田委員（座長）】

学校サイドとしては、すでに学校評議委員会等の組織があり、更にこの本部が入ってくることに困惑もあるのではないかな。

【井上課長】

学校側としては、学校の困っている点を助けてもらえるというよさがある。それと併せ、この事業を通して、学校と地域とのつながり、地域の方同士のつながり、さらに地域の方が力を発揮する場をつくることで、地域の活性化にも結びつけたいと考えている。

【半田委員】

最近、社会教育調査研究事業がなくなった。子どもと大人、地域とのかかわりを考えたとき、その中核を成すのは成人であり、家庭や地域のリーダーである成人に重点をおく必要がある。住民や大人がどう考えているかというデータなしには、社会教育は成り立たない。

社会教育主事が、調査研究の手法を身につける必要があるのではないかな。ムードや感覚だけで事業を構築してはならない。調査研究を行うことが仮説の検証にもなる。市町村の担当者がデータベースをもとに社会教育事業を企画できるよう、調査研究に係る研修講座について検討いただきたい。

【舛田委員（座長）】

過去の調査研究講座では、そこで学んだ手法を生かして、最上地区の各市町村が地域の実態に応じ

た社会教育計画づくりを進めたり、遊佐町も社会教育調査を始めたりと、波及的な効果があった。

社会教育や公民館活動は、地域性をどれだけ豊かにしていくかが重要な課題である。地域に立脚した活動をいかに展開するか、という点を大切にしていきたいものである。

【片桐委員】

図書館の整備充実はうれしいことであるが、学校での読書活動の充実のために大切なことは、大人が子どもの目線に立ち、子どもたちにとって魅力的な図書を開拓することではないかと考えている。子どもの読書意欲を高める図書のリストであるとか、学校図書館を明るくするための工夫の紹介等、ソフト面での学校図書館への支援をお願いしたい。

【井上課長】

本課は公立の図書館を所管し、学校図書館への支援には直接かかわってはいないが、学校支援地域本部事業を通して、学校図書館の充実に向けて取組んでいる例がある。落合委員からその実践についてご紹介いただきたい。

【落合委員】

学校支援地域本部事業のコーディネーターとして学校図書館にかかわっている。学校の司書教諭と連携して図書館整備を進めてきた。初めは、ボロボロでほこりの積もった図書館だったが、読みたい本がすぐに探せるように図書の配置を整理した。図書を整理するボランティアも募集し、10名ほど協力してくださる方が集まった。図書館がきれいになり、誰かが図書館にいるようになると、子どもたちは本を読むようになった。調べ学習では、新しい情報を入れるために町の図書館との連携も進めている。学校の先生方にも調べ学習がだんだん浸透してきたようである。

これまでの実践を通して感じるのは、ソフト面を充実させるには、図書館に人を配置することが一番よいのではないかとということである。図書を整理したり、室内をきれいに飾ったり、調べ学習にも対応することができる。

【片桐委員】

このような実践が各学校で進められるよう、学校へも情報を発信していただきたい。

(3) 平成23年度の補助金について

補助予定額を説明（井上課長）

質疑等なし

(4) その他

山形県社会教育連絡協議会の事業報告

資料4をもとに報告（時田専門員）

【舩田委員（座長）】

来年度、酒田市を会場に開催される第2回山形県社会教育研究大会への県社会教育委員の参加をお願いしたい。